

筑波大学教育学会

第 37 号

会 報

2020. 11. 2

目 次

I. 会長あいさつ	1 頁
II. 研究大会の中止決定・理事会報告	2 頁
III. 第 18 回大会報告：自由研究発表要旨	16 頁
IV. 総会報告	26 頁
V. 委員会・部会報告	32 頁
VI. 筑波大学教育学親交会のご案内	35 頁
編集後記	

I. 会長あいさつ

より広く、より強靱なコミュニティへ

会長 浜田博文

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、筑波大学教育学会第18回大会を東京キャンパスで開催することができませんでした。2003年から毎年続けてきた大会をオンサイトで開催できず、会員が久しぶりに顔を合わせて語らう機会をつくれなかったことはとても残念です。しかし、オンラインでの様々なコミュニケーション・ツールに対する忌避意識が格段に低減されたことは、コロナ禍の数少ない正の副産物と言えるでしょう。

昨年の会報でお伝えしておりましたように、本学会は様々な経緯から、2019年度をもって歴史を閉じることになりました。2002年に学会の創設に尽力された方々、そして紀要の編集・企画・論文執筆に関わってこられた皆様をはじめ、本学会の活動に様々ななかたちで協力してくださったすべての皆様に心から感謝申し上げます。

学会としての活動は閉じることになりますが、その基礎をなしていた理念はしっかりと引き継ぎ、新たに設立された筑波大学教育学親交会で発展させていきたいと思えます。先述のように、期せずしてオンラインによる繋がりが普及しました。それは、私たちが構想してきた筑波の教育学の新たなコミュニティの形成にとっては大きなプラスになります。

あらためて言うまでもなく、筑波大学の教育学の歴史は1872（明治5）年に始まる日本の近代公教育制度の歴史とともにあります。様々な前身校における教育の実践と教育学の研究を基盤とし、1973年以降、筑波大学の教育学系・教育学域も歴史を刻んできましたが、間もなく50年が経とうとしております。その間、学類と大学院（修士課程と博士課程）で学んだ方々、あるいは大学と附属学校の共同関係の形成に貢献してくださった先生方は数え切れないほどにのぼると思えます。しかし、残念なことに、お互いの繋がりをつくり、発展させるための組織は作られてきませんでした。

そこで、筑波の教育学を核として全国で活躍しておられる方々が相互に親密なつながりを創りさらに発展していくためのコミュニティの構築に取り組みたいと考えております。筑波大学での教育の実践と研究を共通の紐帯とする、より広いコミュニティを立ち上げて、私たちの繋がりをさらに強靱なものへ発展させるため、何卒ご協力をよろしくお願い申し上げます。

Ⅱ. 研究大会の中止決定・理事会報告

【経過報告】

2020年3月7日に筑波大学東京キャンパスにおいて開催予定であった第18回研究大会は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を鑑み、会長の判断により急遽中止といたしました。その決定について、2月26日付で理事会にメールで報告され、事務局より研究大会での登壇・報告者へ連絡し、会員各位へも周知しました。またHPでも告知を行いました。その後、3月14日付で理事会に対して研究大会中止後の対応についてメール審議を行い、自由研究発表は会報第37号（本号）への発表要旨掲載をもって学会発表をしたものとみなすことを決定いたしました。また学会の閉会にあたり、事務処理等を含めて会報第37号を発行して、会員へ報告することといたしました。

以下では、2020年度の総会に係る資料、及び総会後から閉会までの会務に係る資料を掲載し、会員各位へのご報告とさせていただきます。

筑波大学教育学会 2020 年度 理事会 議事次第

議事

1. 報告事項

- (1) 2020 年度会務報告（資料 1、資料 2）
- (2) 『筑波大学教育学研究』第 18 号目次（資料 3）

2. 審議事項

- (1) 2020 年度決算報告および監査報告（資料 4）

2020 年度（2020 年 1 月 1 日～2020 年 7 月 31 日）会務報告

1. 事務報告

（1）学会大会中止の決定

新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内事情に鑑み、学会大会開催について、執行部で検討を行い、大会の開催中止を決定した。同日、事務局より理事および大会参加申込会員に対して、学会大会の中止決定に関する連絡を行った。また、学会 HP に「研究大会中止のお知らせ」を掲載した。（2020 年 2 月 26 日）

2019 年度理事会（メール審議）を開催し、2019 年度決算、2020 年度予算、大会中止に伴う対応および今後の予定について理事会の承認を得た。（2020 年 3 月 20 日）

大会自由研究発表の申請者の全員から、学会大会中止に伴って、発表要旨を会報に掲載することで発表業績とみなすことに関して承諾を得た。（2020 年 4 月 3 日）

（2）紀要の刊行

『筑波教育学研究』第 18 号を刊行した。（2020 年 6 月 1 日）

（3）学会閉会に伴う口座閉鎖

学会閉会にあたり、事務局が管理する各銀行口座を閉鎖した。（2020 年 7 月 31 日）

筑波大学教育学会 2019 年度 理事会 議事次第

日 時：~~2020（令和 2）年 3 月 7 日（土）12：15—13：20~~

場 所：~~筑波大学東京キャンパス文京校舎 講義室 118~~ メール審議

出席者：

議事

1. 開会

2. 会長挨拶

3. 報告事項

- （1）2019 年度会務報告（資料 1）
- （2）紀要編集委員会報告（資料 2）
- （3）研究奨励賞選考委員会報告（資料 3）
- （4）~~その他~~ 研究大会中止の決定

4. 審議事項

- （1）2019 年度決算報告および監査報告（資料 4）
- （2）2020 年度活動計画案（資料 1）
- （3）2020 年度予算案（資料 5）
- （4）第 19 回大会の会場および日程
- （5）総会議長の選出・議題の検討（資料 6）
- （6）~~その他~~ 研究大会中止に伴う対応及び今後の予定（資料 7）

5. 閉会

2019 年度（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日）会務報告

1. 経過報告

- (1) 会員数（2020 年 2 月 20 日現在）：269 名（一般会員 245 名、学生会員 24 名）
2019 年 4 月 1 日以降：新規入会者 3 名、退会者 11 名（うち、自動退会者 9 名）

- (2) 理事会の活動

2. 事務報告

- (1) 「会報」第 35 号（2019 年 6 月 15 日）、第 36 号（2019 年 12 月 15 日）の発行
- (2) 学会ホームページの更新（2019 年 6 月、7 月、12 月、2020 年 2 月）
- (3) 『筑波教育学研究』第 18 号の刊行（2020 年 3 月 7 日）

~~(4) 第 18 回研究大会（2020 年 3 月 7 日）~~

~~—— 於：筑波大学東京キャンパス文京校舎~~

~~—— 自由研究発表：5 件~~

~~—— シンポジウム：筑波大学教育学会のこれまでの歩みを振り返り、~~

~~成果と未来展望を語る~~

2020 年度（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 6 月 30 日）活動計画（案）

- (1) 「会報」第 37 号（2020 年 6 月）の発行
- (2) その他

『筑波教育学研究』編集委員会報告

第 18 号編集委員会の構成（敬称略）

- ＜学内編集委員＞ 唐木清志（委員長）、長田友紀、浜田博文、平井悠介、藤田晃之
 ＜学外編集委員＞ 安藤耕己（山形大学）、銀島 文（国立教育政策研究所）、
 篠塚明彦（弘前大学）、渋谷 恵（明治学院大学）、
 林 尚示（東京学芸大学）
 ＜編集幹事＞ 砂田大樹（筑波大学大学院人間総合科学研究科院生）

2018 年度 編集委員会の活動

今年度は、期日までに投稿された論文が 1 本であった。そのため、学内編集委員を中心に学会誌編集の手続きを進めた。以下、機関紙刊行に到るまでの経緯を説明する。

10 月上旬に、投稿論文（1 本）を、長田委員と平井委員に送付した。3 週間ほどの査読期間を経て、お二人より査読報告書を受け取ったのが、10 月下旬である。お二人の査読結果は、両人ともに「掲載不可」であった（査読結果は直ちに、投稿者に連絡）。したがって、この時点で、機関紙への掲載論文が 1 本もないという事態に陥った。

急遽、学内の編集委員と協議、その結果、最終的には浜田会長との相談において、寄稿論文とこれまでの学会研究活動のまとめ（「筑波大学教育学会の歩み」）という形で、機関紙・第 18 号を編集することを決定した。

寄稿論文に関しては、「筑波大学教育学親交会」の設立趣旨に沿って、附属学校で教育の実践に携わる教員と大学の教員・学生との関係強化を目的に、以下の 3 名の方に論文の執筆をお願いした（11 月中旬）。

- ・木村範子（筑波大学人間系／附属学校教育局）
 附属学校とともにある伝統が育む教育と研究
- ・濱本悟志（筑波大学附属学校教育）
 筑波大学附属学校での探究的学習プログラムの実践紹介
 ー附属駒場中高での 6 年間の取組を中心にー
- ・梅澤真一（筑波大学附属小学校）
 筑波小中高大連携社会科授業研究会の歩み
 ー小中高大で連携する意義と課題ー

また、「筑波大学教育学会の歩み」に関しては、編集委員会委員長である唐木と編集幹事である砂田が協力して、原稿を執筆した。

以上の経緯から機関紙の編集を進めたため、すべての原稿が集まったのは「2 月中旬」であった。直ちにすべての論文を印刷所に入稿をしたが、研究大会には機関紙刊行が間に合わず、現在「3 月下旬」での刊行を目指して（予定）、編集作業を進めているところである。

以上。

2020 年 2 月 11 日

筑波大学教育学会会長

浜田 博文 殿

研究奨励賞選考委員会

委員長 藤井 穂高

研究奨励賞選考報告書

本委員会では筑波大学教育学会研究奨励賞規程に即して「筑波教育学研究 第 17 号」掲載の投稿論文について審議を行った結果、下記論文を授賞対象として決定いたしましたのでここに理由を添えて報告いたします。

藤井真吾

義務教育学校教員における教科指導の前提となる実践的知識

—児童生徒に関する知識のモデル化の試み—

理由

本論文は、教員の教科指導の前提となる児童生徒に関する知識の内容及び特質を明らかにし、その構造のモデル化を試みることを課題とする。そのために、先行研究を総合するとともに、義務教育学校の教員 7 人に対しインタビュー調査を実施した。その結果、児童生徒に関する知識の内容は学業達成に関わる能力についての知識や性向についての知識など 5 つに大別できること、知識の次元は児童生徒一般に関する知識、担任学級に関する知識、個々の児童生徒に関する知識の 3 つの次元があること、さらに、知識の特質としては指導上の信念など教員個人の文脈によって個人差があることなどの 3 点を明らかにするとともに、この知識の内容、次元、特質を構造化し、教科指導の前提となる児童生徒に関する知識モデルを示した。調査対象が一校のみであるなど課題はあるものの、先行研究では検討されてこなかった教員の「児童生徒に関する知識」の内容、次元、特質を実証的に明らかにした点、及び、その構造のモデル化を図った点で評価でき、今後の研究の発展も期待されることから、研究奨励賞に値するものと判断した。

1. 2019 年度決算報告案 (2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日) 及び会計監査報告

(1) 2019 年度決算報告案

《収入》

費目	決算	(参考) 予算
前年度繰越金	130,468	130,468
2019 年度学会費 (一般×153, 学生×16, 一般会費額間違い(1000 円不足)×1)	663,000	705,000
2018 年度学会費 (一般×35, 学生×2)	146,000	272,000
2017 年度学会費 (一般×9)	36,000	
2016 年度学会費 (一般×7, 学生×1)	31,000	
2015 年度学会費 (一般×4)	16,000	
2014 年度学会費 (一般×3)	12,000	
2013 年度学会費 (一般×1)	4,000	
2020 年度以降学会費 (一般×5)	20,000	
その他 (機関誌販売等)	4,000	5,000
合計	1,062,468	1,112,468

2018 年 12 月 31 日現在の会員数は 269 名。2019 年度会費納入率 (2019 年度までの会費完納 172 名) で約 63.9%

《支出》

費目	決算	(参考) 予算
機関誌印刷費	324,436	350,000
会報・封筒・大会ポスター等印刷費	89,964	130,000
備品・消耗品費 (ラベル・ファイル等)	2,718	12,000
通信費 (会報・機関誌発送等)	68,610	140,000
事務局補助 (院生幹事給与・作業アルバイト代等)	204,600	200,000
会合費 (交通費・食事代・お茶代等)	5,600	15,000
部会・委員会運営費 (機関誌・研究委員会)	36,461	50,000
学会大会運営費	50,000	50,000
ホームページ維持費	44,125	60,000
その他 (銀行振込手数料等)	2,045	2,000
予備費	0	103,468
次年度繰越金	233,909	0
合計	1,062,468	1,112,468

2019 年度収入合計 1,062,468 円

2019 年度支出合計 1,062,468 円 (内 次年度繰越金 233,909 円)

(2) 会計監査報告

以上、相違ありません。

2020 年 2 月 20 日

氏名

平井 悠介



2020 年 2 月 20 日

氏名

星野 真澄



2020 年度予算案（2020 年 1 月 1 日～2020 年 6 月 30 日）

《収入》

費目	予算	(参考) 2019 年度 実績
前年度繰越金	233,909	130,468
2020 年度学会費	0	663,000
過年度学会費 (一般×102 名、学生×9 名) 参考 2019 年 2 月 20 日現在の会費未納者 一般×170 名、学生 15 名 ※単年度で 1 名 換算 約 6 割の人が完納を想定	435,000	245,000
2019 年 2 月 20 日現在の徴収済み過年度・次 年度以降学会費 (一般×47、学生×3)	197,000	0
次年度以降学会費	0	20,000
その他 (利子・機関誌販売等)	5,000	4,000
合計	870,909	1,062,468

《支出》

費目	予算	(参考) 2019 年度実績
機関誌印刷費(抜き刷り代含む)	337,000	324,436
会報・封筒・大会ポスター等印刷費 (前年度発行の会報 36 号代 49,940 円を含む)	148,000	89,964
備品・消耗品費 (ラベル・ファイル等)	3,000	2,718
通信費 (会報・機関誌発送等) (前年度の会報 36 号送代 38,744 円を含む)	104,000	68,610
事務局補助 (院生幹事給与・作業アルバイト代等) ※院生幹事給与は 3 月分までを想定	51,400	204,600
会合費 (交通費・食事代・お茶代等)	5,760	5,600
部会・委員会運営費 (機関誌・研究委員会) ※大会中止	0	36,461
学会大会運営費 ※大会中止	0	50,000
ホームページ維持費	24,000	44,125
その他 (銀行振込手数料等)	2,000	2,045
次年度以降学会費返金 (2020 年度一般×7 人、2021 年度 一般×3 人、2022 年度一般×1 人)	44,000	0
予備費	151,749	0
次年度繰越金	0	233,909
合計	870,909	1,062,468

筑波大学教育学会 第 18 回定期総会 議事次第（案）

日 時：2020（令和 2）年 3 月 7 日（土）13：30—14：20

場 所：筑波大学東京キャンパス文京校舎 講義室 119

議事

1. 開会
2. 会長挨拶
3. 報告事項
 - （1）2019 年度会務報告（資料 1）
 - （2）紀要編集委員会報告（資料 2）
 - （3）研究奨励賞選考委員会報告
 - （4）その他
4. 審議事項
 - （1）2019 年度決算報告および監査報告（資料 3）
 - （2）2020 年度活動計画案（資料 1）
 - （3）2020 年度予算案（資料 4）
 - （4）その他
5. 閉会

(1) 研究大会中止に伴う措置について

○自由研究発表の扱いについて

自由研究発表の申請者については、以下の対応が考えられる。

- ① 中止なので、発表を認めない。
- ② エントリーをもって発表したものとみなし、発表業績とみなす。
- ③ 会報の最終号（6 月末予定）に要旨を載せることで発表業績とみなす。
- ④ その他

すでに発表予定者からは要旨が提出されているため、③とすることを会長提案とする。

○『筑波教育学研究』の刊行について

例年、研究大会の受付で会員へ配布していましたが、会報（6 月末予定）と合わせて会員へ郵送する。

(2) 今後のスケジュールについて

○会報（第 37 号）の発行について

6 月末の予定で会報（最終号）を発行する。

内容は、自由研究発表の要旨集、学会の閉会業務報告（会務報告、会計報告）とする。

○会計について

2019 年度までの会費完納に向けて、未納者への督促を行う。

しかし、若干の経費不足が生じる見込みであり、不足分の補填方法は会長一任とする。

『筑波教育学研究』第 18 号 目次

〈寄稿論文〉

・木村範子

附属学校とともにある伝統が育む教育と研究

・濱本悟志

筑波大学附属学校での探究的学習プログラムの実践紹介
—附属駒場中高での 6 年間の取組を中心に—

・梅澤真一

筑波小中高大連携社会科授業研究会の歩み
—小中高大で連携する意義と課題—

〈筑波大学教育学会の歩み〉

〈学会彙報〉（平成 31 年 1 月～12 月）

〈筑波大学教育学会会則・諸規程〉

- ・筑波大学教育学会会則
- ・筑波大学教育学会役員選出規程
- ・筑波大学教育学会研究紀要編集委員会規程
- ・筑波大学教育学会研究奨励賞規程
- ・『筑波教育学研究』投稿規程

〈編集後記〉

1. 2020 年度決算報告案（2020 年 1 月 1 日～2020 年 7 月）及び会計監査報告

(1) 2020 年度決算報告案

《収入》

費目	決算	備考
前年度繰越金	233,909	
2019 年度学会費	236,000	一般×55, 学生×5, 不足分 1,000 円×1
2018 年度学会費	92,000	一般×20, 学生×4
2017 年度学会費	39,000	一般×9, 学生×1
2016 年度学会費	32,000	一般×8
2015 年度学会費	4,000	一般×1
過払い学会費	40,000	一般×10
その他	(※) 62,401	寄付金
合計	739,310	

2020 年 7 月 31 日現在の会員数は 263 名。会費納入率（会費完納 214 名）で約 81.4%

《支出》

費目	決算	備考
機関誌印刷費	284,240	
会報・封筒・大会ポスター等印刷費	(※) 147,997	
備品・消耗品費	1,727	ラベル・ファイル等
通信費	(※) 112,044	会報・機関誌発送等
事務局補助	71,400	院生幹事給与・作業アルバイト 代等
会合費	5,760	交通費・食事代 ・お茶代等
部会・委員会運営費	8,472	機関誌・研究委員会
学会大会運営費	0	
ホームページ維持費	(※) 26,200	
その他	(※) 81,470	過払い学会費返金(一般×19)、 銀行振込手数料等
予備費	0	
合計	739,310	

2020 年度収入合計 739,310 円

2020 年度支出合計 739,310 円

学会残金 0 円

(※) 7 月 31 日決算日での概算額を示す。

(2) 会計監査報告

.....
以上、相違ありません。

2020 年 8 月 6 日

氏名

星野真澄



2020 年 8 月 18 日

氏名

平井悠介



Ⅲ. 第 18 回大会報告：自由研究発表要旨

アメリカ合衆国における才能児の教育保障に関する法的課題

—才能教育関連訴訟の分析を通して—

関内偉一郎（筑波大学大学院）

1. 問題の所在

現在、多くの諸外国では、公教育の一環として、「ギフテッド (gifted)」と呼ばれる優れた才能をもつ子ども達 (才能児) を対象とした特別な教育、いわゆる才能教育 (gifted and talented education) が行われている。しかし、才能教育に積極的な国であっても、才能児の教育保障には、障害児の場合と比べると大きな法的格差が存在することが少なくない。例えばアメリカ合衆国 (以下、アメリカと略称) では、連邦法である「障害者教育法 (IDEA)」が、障害児に対し「無償で適切な公教育 (FAPE)」の実施や「個別教育計画 (IEP)」の作成などを保障している一方で、才能教育の実施を義務付ける連邦法はなく、才能児に対する教育保障の内容は州ごとに大きく異なる。

それでは、才能教育が盛んなアメリカにおいて、才能児の特別な教育的ニーズはどのように認識され、その法的保護が図られているのだろうか。また、才能教育をめぐる実際の訴訟では何が論点として争われ、どのような結論が導かれているのだろうか。本発表では、こうした課題意識に基づき、才能教育に関する代表的な判例を分析しながら、才能児の教育保障の範囲とその限界について検討する。

2. 才能児の教育保障の現状

才能教育に関する訴訟の内容は様々であるが、ペンシルベニア州のように州が学校区に才能教育の実施を義務付けている場合、才能児に対する無償で適切な公教育の実現を求めて裁判で争われることが少なくない。

具体的には、学校側が提供する才能教育プログラムが才能児の特別な教育的ニーズに照らして適正であるかどうか、及び適正な教育プログラムが提供されない場合に、保護者が才能児に適した教育を受けさせるために支出した代替的な教育費を州や学校区などに請求しうるか、という点がしばしば問題となる。

例えばペンシルベニア州の最高裁判所がセンテニアル学校区訴訟 (Centennial School District v. Commonwealth Department of Education, 1988) において下した判決では、学校区が提供する才能教育の内容について「才能児に対する指導は、個別プログラムによって生徒の能力を『極限まで高める (maximize)』ことまでを必要とするものではない。・・・学校区は、IQ130 を超える全ての生徒がハーバード大学やプリンストン大学に入れるようにすることまで求められているわけではない」とし、州が学校区に才能教育の実施を義務付けている場合であっても、学校区は州の要求を満たすために、通常の才能教育プログラムの枠を超えて才能児一人ひとりの教育的ニーズに合わせた個別の教育プログラムを提供することまでは必要ないとしている。

そしてこの判決を踏まえ、1994 年には、学校区に対し娘の私立の才能教育特別学校の授業料を支払うように求めた母親に対し、裁判所側は、当該学校区が適切な教育プログラムを

提供していると認定した上で、母親の訴えを棄却している（*Ellis v. Chester Upland School District*）。

また、数学的才能を持つ子どもに大学の授業を受けさせている保護者に対しては、たとえその子どもが高校のカリキュラムをすべて終えてしまっていたとしても、学校側は十分な量の教育をその子どもに提供している以上、大学の授業料や交通費等を補償する必要はないとする判決が出されている（*Scott S. By Peter & Winifred S. v. Commonwealth Department of Education*, 1986）。但し、学校区側が特に、才能児にそうした費用を補償することに同意した場合は、当該生徒は補償を受ける適格性を有するとされる（*New Brighton Area School District v. Matthew Z.*, 1997）。

なお、大学への飛び入学に関しては、才能児が特に義務教育年齢であった場合、義務教育の無償性との関係が争点となる。この点、子どもがまだ義務教育段階（13 歳）であることを理由として、飛び入学した大学の授業料を州政府が負担すべきかが争われたカリフォルニア州の事案（*Leila J. Levi v. Jack O'Connell*, 2006）では、裁判所は義務教育の内容に関し、全ての生徒に質の高い教育を提供すべきであることは当然であり、州法や連邦法でもそのことを認識し様々な教育施策を義務付けているとする一方で、「全ての子ども達の特別な教育的ニーズに叶った公教育の保障」までは求められていないとした。また、州の特別教育法における「無償で適切な公教育」の保障は、IDEA が特に規定する障害児に限定され、才能児は含まれないとも判示し、原告側の控訴を棄却している。

こうした判例を踏まえれば、低所得世帯の才能児が、大学に飛び入学することで学校不適応の状況を回避し、その優れた才能の伸長を図ることは、奨学金などの経済的支援を得られない限り非常に難しいと言える。

3. おわりに

一般に才能児は、通常の学校教育ではその能力に応じた教育を受けることが出来ず、また、才能児特有の情緒的・社会的問題にも対応が難しいため、学校不適応を起こしやすい。しかし、無償で適切な才能教育の実施を求めたこれまでの訴訟では、州法等においてその権利が明確に示されていない限り、才能児やその保護者側が勝訴することは難しく、才能児の特別な教育的ニーズに対する司法の救済は十分とは言えない状況にある。

但し、そうした状況であっても、才能児を裁判によって法的に救済する道が全く閉ざされているわけではないことに留意する必要があるだろう。例えば、*Levi* 訴訟において、裁判所は、カリフォルニア州が州法規定（*Ed. Code, sec. 52200 et seq.*）に基づき才能教育プログラムを有しており、各学校区は州法に従い、そうしたプログラムを「選択する（elect）」ことが出来る（*Ed. Code, sec. 52206, subd. (a).*）と指摘した上で、原告側は、州ではなく子どもの住む学校区を被告として、その子どもにとって利用可能な才能教育プログラムがないこと、あるいは利用出来るプログラムがその子どもにとって適切ではないことを主張できる可能性があることを示唆している。

このように、才能教育に関する訴訟は、件数こそ少ないものの、当事者同士の話し合いや調停（mediation）、適性手続（due process）に基づく聴聞等では解決できない場合の最終手段として重要な機能を有しており、才能教育に関する法的課題を検討する上でも、才能児の教育保障をめぐる判例の動向に今後も注視する必要があるだろう。

米国 AVID プログラムの意義と課題

—2000 年頃のサンディエゴ学区教育改革の展開に焦点をあてて—

福野 裕美（岡山学院大学）

1. 問題の所在

日本では 2020 年 4 月から高等教育の修学支援新制度が実施される。そのねらいは低所得家庭の生徒に授業料減免や給付型奨学金などの経済的な支援を提供し、大学進学機会を保障することである。ただし今日、家庭の経済力によって生徒の進学意欲や学力には違いが見られることが各種の調査で明らかにされている。大学進学機会を実質的に保障するには教育的な支援の充実も不可欠であるが、日本ではそうした実践は蓄積されていない。

米国の AVID（Advancement Via Individual Determination）プログラムは、社会経済的に不利な状況にある生徒のための大学進学支援策である。1980 年にカリフォルニア州サンディエゴの公立高校で始められた AVID プログラムは、今日では全米の 4,000 校以上の学校で実施されている。AVID プログラムは高校の選択科目として開設され、その対象は低所得層やマイノリティなどのうち、大学進学意思を有する学力レベルが中程度の生徒である。参加者は高校で特別クラスを受講して多様な支援を受けるとともに、アドバンスト・プレースメント・コースを履修する（福野、2018）。

アドバンスト・プレースメント・コースは、一部の優秀な高校生の才能を伸ばすために設けられた大学レベルの授業であるが、一般に社会的な不平等を拡大する仕組みであると思われる。しかし、AVID プログラムはこのアドバンスト・プレースメント・コースを利用して、参加者の 7 割以上が大学に進学するという成果を上げている（福野、2018）。不利な状況にある生徒の大学進学を促進する実践に、なぜ社会的な不平等を拡大させるような仕組みが含まれているのか。そこに制度としての課題は存在しないのか。

米国の先行研究では近年、AVID プログラムが参加者に多くのメリットをもたらすことが明らかにされている（Huerta 2015 など）。AVID プログラムは今日の日本に重要な示唆を与える実践であるが、その制度としての意義や課題についてはまだ解明されていない。

2. 研究目的

以上のことを踏まえて、本発表では AVID プログラムの意義と課題を考察するため、2000 年頃のサンディエゴ学区教育改革の展開に焦点をあてる。サンディエゴ学区では 1998 年から 2005 年までバーシン（Bersin, A.）が教育長を務め、大規模な教育改革が行われた。その改革の中で、以下に示す通り、AVID プログラムが活用された経緯がある。

バーシンはサンディエゴ学区の学校教育を改善するため、2000 年 3 月に「スタンダードに基づいたシステムにおける生徒の成功のための計画」を発表した。これは小学校から高校までのすべての学校を対象とする計画であり、主な改革戦略はスタンダードを設定し、目標を達成できない生徒や学校に対して支援を提供することであった。いわゆる「下に手厚く」という手法によって、学区全体の学業成績の向上を図ろうとしたのである。

その結果、小学校では子どもたちの学業成績が向上した。だが、高校では生徒の学業成績は向上しなかった。そこで、高校段階の改革戦略が再検討され、2003 年 9 月に高校の

みを対象とする新たな計画が発表された。新たな計画では改革戦略の1つとして、当時の学校現場で支持されていた AVID プログラムが取り入れられた。

本発表では、こうした 2000 年頃のサンディエゴ学区教育改革の展開に焦点をあてて、高校段階では当初の「下に手厚く」という手法がなぜ成果を上げなかったのか、また、そうした中でなぜ AVID プログラムが取り入れられたのか、といった点を明らかにする。その上で、AVID プログラムの意義と課題を考察する。

3. 研究方法

本研究では文献資料をもとにサンディエゴ学区教育改革の展開を明らかにする。主要な資料はサンディエゴ学区によって 2000 年 3 月に発表された「スタンダードに基づいたシステムにおける生徒の成功のための計画 (Blueprint for Student Success in a Standards-Based System)」と、2003 年 9 月に発表された「学区の高校改革に関する現状報告 (Status Report on District High School Reform)」という 2 つの政策文書である。その他、教育改革に関連する資料も活用する。本発表で取り扱う資料の多くは、サンディエゴ大学附属図書館から 2019 年 9 月に E メールにて提供を受けた。

4. 研究結果（一部）

2000 年 3 月の最初の計画では、小学校から高校までを対象として、特にリテラシーと数学における生徒の学業成績の向上がめざされた。その改革戦略の主要な柱の 1 つはスタンダードを設定し、目標を達成できていない生徒に対して追加の介入を行うこと、またそうした生徒を多く抱える学校に対して集中的な支援を提供することであった。その結果、小学校では子どもたちの学業成績が向上したが、高校では成果を上げなかった。

2003 年 9 月の政策文書によると、最初の計画が高校段階で成果を上げなかった原因の 1 に、高校段階では各学校のニーズが多様であり、画一的なやり方では効果を上げられないことが考えられた。そこで高校のみを対象とする新たな計画では、各学校を 5 つのグループに分類し、それぞれ別の戦略がとられることとなった。具体的には、①地域連携 (Community Engagement High Schools)、②挑戦 (Challenge High Schools)、③オルタナティブ・スクール (Alternative Schools)、④再設計 (Redesign High Schools)、⑤小規模化 (New, Freestanding Small High Schools) という 5 つである。この 5 つのうち、戦略として AVID プログラムの活用を掲げられたのは、①地域連携と②挑戦のグループである。これらの学校の当時の状況や抱えていたニーズについて、詳細は当日配付する資料にて示す。

【参考文献】

- 福野裕美 (2018) 「米国 AVID プログラムの実態の解明—カリフォルニア州サンディエゴ市のサン・イシドロ高校を事例として—」、『比較教育学研究』、日本比較教育学会、第 56 号、pp.68-90.
- Huerta, J., & Watt, K. (2015) “Examining the college preparation and intermediate outcomes of college success of AVID graduates enrolled in universities and community colleges,” *American Secondary Education*, 43(3), pp.20-35.

「深い学び」の授業設計における「学習目標」の設定について

桐蔭横浜大学 李 禧承

1. 研究目的と背景

今日アクティブ・ラーニング（以下、AL）の授業では「深い学び」が目指されているものの、教師の授業づくりのための具体的な手立ての検討は不十分である。小柳（2016）によれば、学校教育のALの授業展開は教師の解釈に大いに依存し、学習モデルは校種を超えて教師一人一人が多様なイメージを持つ。これは、教師側に「深い学び」に関する共通理解が形成されていない、また「深い学び」の授業づくりの視点が不十分である現状を露呈している。しかし、教師が生徒の「深い学び」を実現する具体的な「学習目標」を設定できない限り、その授業は「活動あり、成果なし」になりかねない。そこで、本研究ではブルームの「改訂版タキソノミー」を手がかりに、ALが目指す「深い学び」の授業づくりのための「学習目標」の設定の視点を提案する。

2. ALにおける「知識習得」の議論の欠如

ALでは、学校教育で重要視されてきた「知識習得」の課題と距離を置くことで、従来と異なる指導法の工夫が議論の焦点とされている。ALの代表的な研究者のBonwell & Eison（1991）によると、ALの一般的特徴を以下のように示す（下線は筆者による）。

(a) 学生は授業を聴く以上の関わりをしていること / (b) 情報の伝達より学生のスキルの育成に重きがおかれていること / (c) <u>学生は高次の思考（分析、総合、評価）に関わっていること</u> / (d) 学生は活動（例：読む、議論する、書く）に関与していること / (e) 学生が自分自身の態度や価値観を探求することに重きがおかれていること
--

松下（2016）によると、(a)と(d)はALの形式的特徴であり、(b)(c)(e)はALが意図する学習成果である。特に、項目(c)ではALがブルーム（B.S. Bloom, 1956）の「教育目標の分類学」（以下、ブルーム・タキソノミー）から影響をうけていることが確認できる。

「ブルーム・タキソノミー」では、「認知領域」を「知識・理解・応用・分析・総合・評価」のカテゴリー化し、「知識・理解・応用」を低次の思考に、「分析・総合・評価」を高次の思考に位置づけている。したがって、「ブルーム・タキソノミー」を理論的背景とするALにおいて、「知識習得」の課題が議論の焦点とされないのは必然的な結果であるといえる。

3. 「知識習得」との「連続性」の視点の必要性

「ブルーム・タキソノミー」によると、低次の思考はより高次の思考にとって「必要条件」となる。今日まで知識習得に重きを置いてきた学校教育は、将来児童・生徒が高次思考を駆使して問題解決を行うための基礎能力（主に、低次思考）を身に着ける場として位置付けられてきたといえよう。しかし、1970年代以降、「学習の転移」（transfer of learning）は、知識領域（教科）を超えてそう簡単に起きないという心理学の研究成果から、「領域固有性」（domain specificity）は学習指導において考慮すべき事項となった。これはどの教科でも活用可能な一般的な高次の思考能力の育成は容易ではないことを意味しており、今日ALにおいて「領域固有」の高次思考が求められる背景となっている。中教審（2016）は、ALにおける「深い学び」について「習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に

関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう。」（下線は筆者による）である。ここで注目すべき点は、「深い学び」が「各教科の特質に応じた」の「領域固有」の活動であり、また「知識を相互に関連付けて」の「知識を前提とした思考活動」であることである。しかし、今日 AL 授業では「従来の授業とは 180 度異なる授業展開が必要である」という指導法の転換として理解する教師もいる（小柳、2016）ことから、教科固有の「知識習得」との「連続性」の視点に基づく授業づくりは重要な課題である。

4. 「改訂版タキソノミー」の 2 次元構成による「学習目標」の設定の視点

初版の「ブルーム・タキソノミー」は、2001 年に改訂され、初等・中等教育段階の現場の教師を活用主体として想定される（以下、改訂版）。大きな変更点の一つが、「認知領域」を「知識次元」（knowledge dimension）と「認知過程の次元」（cognitive process dimension）の 2 次元構成とし、「知識次元」を前提とした「教育目標」の設定をより容易にしたのである（表 1）。

表 1 「タキソノミー・テーブル」（Anderson & Krathwohl, 2001）

知識次元	認知過程次元					
	1. 記憶 する	2. 理解 する	3. 応用 する	4. 分析 する	5. 評価 する	6. 創造 する
A. 事実に知識						
B. 概念的知識						
C. 手続き的知識						
D. メタ認知的知識						

「改訂版」では、高次の認知過程を授業目的とするためには、「あるタイプの知識と結びつくべき」とし、認知過程と知識とが不可分であると示す（Anderson & Krathwohl, 2001）。ま

た、「教育目標」は単元レベルで達成される「意図された生徒の学習成果」としており（石井、2004）、これは「学習目標」を「学習成果」から導出する「授業設計」（Instructional Design）アプローチと共通するものである。もし AL が高次の思考過程（表 1 の 4～6）を「学習成果」（＝学習目標）とするならば、前提となる「知識」タイプの明確化が不可欠である。表 1 では、理論上 24 通りの学習目標が設定されるが、実際に特定の知識タイプは特定の認知過程と結びつきやすい性質を持つ（Anderson & Krathwohl, 2001）。したがって、「深い学び」の授業設計における「学習目標」の設定には、高次思考を支える教科固有の「知識」タイプを特定する視点が不可欠である。

主要参考文献

- ・ Bonwell, C. C. & Eison, J. A. (1991). *Active Learning: Creating Excitement in the Classroom*. ASHE-ERIC Higher Education report No.1.
- ・ Anderson, L. W. & Krathwohl, D. R. (2001). *A Taxonomy for Learning, Teaching, and Assessing: A Revision of Bloom's Taxonomy of Educational Objectives*. Addison Wesley Longman
- ・ 石井英真 (2002) 「改訂版タキソノミー」によるブルーム・タキソノミーの再構築、教育方法学研究 第 28 巻 pp. 47-58.
- ・ 石井英真 (2003) メタ認知を教育目標としてどう設定するか 京都大学大学院教育学研究紀要 49 pp. 207-219.
- ・ 石井英真 (2004) 「改訂版タキソノミー」における教育目標・評価論に関する一考察、京都大学大学院教育学研究科紀要 50 pp. 172-185.
- ・ 松下佳代 (2016) ディープ・アクティブラーニング、勁草書房.

「量のかけ算」「内包量」の指導に関する考察

井上正允（元 佐賀大学 元 筑波大附属駒場中学校・高等学校）

「量のかけ算」「内包量」は、学習指導要領には登場しない用語である。1953年の算数・数学の指導要領は、「生活単元学習」の「学力低下」批判を受け、「系統主義」にとってかわった。算数教科書で「倍のかけ算」「積のかけ算」は指導する。代数学者の遠山啓が1951年に立ち上げた民間の数学教育協議会（以下、数教協）が提唱・主張した「算数・数学の土台に『量』を置く」ことをめぐり、これまでの2つの指導要領を主導した和田義信との間で「割合論争」が起こった。数学者の黒木徳典が整理した「かけ算の3つの意味：『量のかけ算』『倍のかけ算』『積のかけ算』」（黒木2009）の中で、「量のかけ算」を小中高の学校算数／数学では教えることの是非を巡る論争である。

「量のかけ算」：4個／皿×3皿＝12個、4km／時×3時(間)＝12km

「倍のかけ算」：4個×3＝12個、4.2g×3.5＝14.7g

「積のかけ算」：4cm×3cm＝12cm²、4.2cm²×3.5cm＝14.7cm³

「量のかけ算」の4個／皿(1あたり量)、4km／時(単位あたり量)が内包量である。教科書では、これををすべて「倍のかけ算」(上の例では、4個×3＝12個、4km×3＝12km、4.2g×3.5＝14.7g、外延量×数＝外延量)として、扱う。

数学教育学の杉山吉茂は、「『割合』の項目があった昭和33年(1958)の学習指導要領のもとで起こった『割合論争』は、かけ算、わり算をどう考えるかの論争でもあった。量の体系に立つ人々は、かけ算を『内包量(1あたり量)×外延量』、わり算を『内包量を求める計算(等分除)』と主張した」……「割合の意味、これは『基準とする量を1とみて、その量で測った数』である。基準とする量を単位として測ること、つまり測定することと同じ意味である。2×3は、2を単位として3つ分、2を1とみて3つ分、それが2の3倍の意味である。『2を単位として』という言い方は、内包量と同じように聞こえるかもしれないが、…この時の2は外延量で、『3つ分』これは2を単位として測った測定値、つまり割合である」と述べる。(傍点・下線は筆者)(杉山、2008、pp.2-6)

このテーマについて再度考えてみようとしたきっかけは、元高校教師で数教協委員長をつとめた小沢健一の『数学教室』（数教協編集）の連載「MY AMI クラシックス」（小沢2019・2020）である。50～60年代の数教協立ち上げの「生活単元」批判から「量の理論」「水道方式」「数学教育の現代化」「算数／数学の一貫カリキュラム」についての論考である。

小2教科書では、「1つ分の数(量)×いくつ分(倍)＝ぜんぶの数(量)」を「倍のかけ算(累加)」として学ぶ。数学教育協議会では、「乗法を、加法とは異なる演算として『量のかけ算』」とする。例えば、「1皿の2個ずつりんごが盛られており、同じりんご皿が全部で3つあるとりんごは全部で何個になるか」という「問い」を立て、「2個／皿×3皿＝6個」と指導する。「倍」で考えるとこれが「2個×3＝6個」となる。教科書では、式に助数詞・

単位を付けず、「 $2 \times 3 = 6$ 、6個」と、答えにだけ助数詞・単位を付ける。ただし、発案した遠山は、式に助数詞を付けることにはこだわってはいなかったらしい。

小4で「積のかけ算」が登場し、「長さ」と「長さ」をかけることで「面積」が求められることを学ぶ。ここでは「分離量(離散量)」だけでなく、連続量が登場する。「整数から、小数／分数」の登場である。

小5・6では、「混み具合(人口密度 人／ m^2)」や「速さ(km／時)」を学ぶ。教科書では、これを「単位あたり量の大きさ」として学ぶ。「量のかけ算」を「単位量あたりの大きさ(外延量)×割合・比・倍(数)=求める量(外延量)」として扱うのである。

小論では、筆者が附属小の算数専科のN先生と試みた2時間のTT授業「たかがかけ算、されどかけ算」を紹介しながら、「量のかけ算」「内包量」の指導について考察する。

2時間の授業の骨格と導き出した結論を簡単に紹介する。

課題1 $4 \times 3 = 12$ で答えを求めるお話を2種類つくきなさい。

課題2 $3.5 \times 4.3 = 15.05$ で答えを求めるお話を2種類つくきなさい。

課題3 $7 \div 2 \times 4 \div 3 = 14 \div 3$ で答えを求めるお話を2種類つくきなさい。

課題4 「かけ算」の意味をあらためて整理してみる。

課題5 図・式について考える。

課題6 「量のかけ算」2年生(1あたり×いくつ分…)と5年(混み具合)・6年(速さ)を考える。

課題7 「量のかけ算」と「倍のかけ算」をつなぐ。

1時間目で、課題1～4に取り組んだ。2種類の意味は、同じ質の「かけ算」ではないと断り、子どもが作った数題を取り上げ「量のかけ算」「倍のかけ算」「積のかけ算」の3つに分類、式に助数詞や単位を付けてその違いを明らかにすることを試みた。

2時間目は、課題4～7をテーマに児童が作った9つの問題を整数、小数、分数の問題に分け、さらにこれらを3つのかけ算に分け直すことを試みた。「量のかけ算」「倍のかけ算」をどうつなぐのかまで扱いたいと考えていたのだが、時間内では課題5、7の扱いが不十分で、「あと1時間」は必要であったというのが授業者の反省である。

附属小の子どもたちは、3種類のかけ算の問題を工夫して創ってくれた。この学級の約1／3の児童は、5年時の大学院実習で院生の河口希が10数時間かけて行った「内包量・混み具合／物質密度」の授業を受けている。(河口、井上, 2011) 作問にあわせて単位付き計算式を作ってもらった。子どもたちからは、単位を付けると「3つのかけ算の意味や違い」がよく分かるという感想をもらった。

少数だが、「 $4\text{ cm} \times 3\text{ 本} = 12\text{ cm}$ 」「 $3.5\text{ g} \times 4.3\text{ 倍} = 15.05\text{ g}$ 」のような単位や次元(ディメンジョン)無視の式もあった。教員からは「そんな書き方も考えられる」という指導をしているケースがある。机間巡視中の「答えの単位」に関するやりとりで、「面積は何 cm^2 でしょう」「水温は何度上がるでしょう」と聞かれているから「答えの単位は cm^2 、度になる」という返事が返ってくる。「式には、単位を付けず、答えにだけ単位を付ける」という指導が徹底されてきたことが窺える。藤村宣之が語る「手続き的知識の習得」戦略である。「量のかけ算」では、数名の児童が $4\text{ km}/\text{時}$ 、 $3.5\text{ 度}/\text{分}$ の組立単位を使っていた。(以下は、当日の発表で…。)

池袋児童の村小学校の研究（6）

—新中間層の増加と教育要求が児童の村に及ぼした功罪—

門脇厚司（筑波大学名誉教授）

0.はじめに—研究関心の所在とこれまでの研究経緯

本研究は、基本的には、大正 13（1924）年に東京池袋に開校した池袋児童の村小学校に学んだ児童の人間形成に小学校での教育がどのような影響を与え、その後の人生にどのような痕跡を残し、どのような生涯を送ることにどのように寄与したかを検証することにある。

児童の村小学校は、大正新教育期に開校した小学校を代表するシンボリックな学校とも言われ、徹底した個性開発教育をした学校と目された学校である。「望ましい教育は子どもの個性を尊重し、子ども一人ひとり個性を開き伸ばすことである」とは古来多くの教育者によって提言され主張されてきたことである。しかし、これまで、そうした教育を実際に行ったとして、そうした教育が受けた子どもたちをどのような人間に育て、どのような生涯を送ることになったかを実証する研究は皆無であるといっている。本研究はそうした研究の不備を補完する意図を持って行ってきたものである。

発表者が本研究に着手したのは昭和 52（1977）年前後、母校（東京教育大学）に戻り赴任し 2 年経った頃であるからすでに 42、3 年前のことになる。研究によって明かにできたことの一部は 1981 年に刊行した『日本教員社会史研究』（亜紀書房）と本学会の第 4、5、6、8、9 回大会で発表してきたが、卒業した児童や教育の実践に当たってきた教師たちに直接会い聞き取りをした記録やその過程で入手した関連資料は未だ非公開のままに残っており、従って研究当初の目的は未だ未解明のままである。

1.池袋児童の村小学校の開校から閉校までの概略史

研究を再開するに当たり、池袋児童の村小学校について開校から閉校までに辿った歴史の概要を整理しておくことにする。児童の村小学校は、関東大震災の翌年（大正 13 年）に、当時帝国教育会専務理事で、自治自由な新教育の創設を意図した「教育の世紀社」同人の一人であった野口援太郎が自宅を校舎に開校した学校である。掲げる教育の世紀社の教育精神には、児童個々のもつ資質とその可能性を信じ、これを自由に開発伸長させ、それにより自分への信頼を強め、自治能力を高め、他者との協調をはかり、人類文化の発展に寄与するという教育の目的が高らかに謳い上げられており、そうした教育を実践する理想の学校として「児童の村」を経営するのだとしていた。東京府から認可を受ける過程で小学校とすることを受け入れざるを得なかったが、申請当初は「児童の村」としていたことにその新しさを伺い知ることができよう。

かくて開校した児童の村小学校であったが、開校当初から経営は苦悩と苦難を強いられることになった。苦悩を強いられた難題は保護者の教育要求すなわち中学校への進学要求

への対応をどうするかであった。この難題への対応をめぐって児童の村小学校はその後2回分裂することになった。1回目は、昭和5（1930）年5月、土井竹二訓導と太田雄次郎訓導が担任していた20人ほどが沼袋学園に移るという分裂であり、2度目がそれから4年後の昭和9（1934）年9月1日、児童18名が訓導鷺尾知治と共に目白学園小学校に去るという形の分裂であった。2回目の分裂の2年後、昭和11（1936）年7月19日、池袋児童の村小学校は12年の短い歴史を終え閉校を余儀なくされた。2回の分裂を招来した理由がともに保護者が期待する中学校への進学要求への対応の対立であったと見做してよく、大正期に新しい学校が次々に開校された時代的背景とその盛衰を左右することになった遠因が都市部で増加していた新中間層であったことは現在の学校の在り方を考えるに際して苦い教訓を残すものとも言える。

2. 大正期における新中間層の量的拡大と教育要求

では、大正期におけるいわゆる新中間層の台頭はどうであったのか。大正9（1920）年に開始された国勢調査をもとに、池袋児童の村小学校を含む少なからざる小学校が開校された大正中期から昭和初期における東京府の新中間層の量的増加を推計してみると（詳しくは『生活水準の歴史的分析』総合研究開発機構、1988年刊、第6章「新中間層の量的変化と生活水準の推移」門脇執筆）、大正9（1920）年19万5772人、昭和5（1930）年31万511人で、昭和15（1940）48万8290人、20年間でほぼ30万人、毎年1万5000人ほど増えていたことが分かる。因みに、新中間層に属する職業人の特質は、①職業が近代産業部門に属すること、②官公庁や企業などに雇用され俸給によって生計を立てていること、③職務の遂行に当たって専門的な知識を必要とすること、④雇用の条件として中等教育以上の学歴を要求されること、などである。こうした特性を有する新中間層であれば、わが子の教育に当たっても、より上位のより評価の高い教育機関への進学を求めるのも無理からぬことであった。実際、児童の村小学校に入学させた保護者225名の52%、成城小学校にわが子を入学させた保護者1265名の70%が新中間層に属していたことも明らかになっている（『筑波大学教育学系論集』第14巻2号、1990年）。

3. 池袋児童の村小学校の教育実践が残した教育効果

池袋児童の村小学校に入学しそこで最後まで学び続け卒業した児童は80人を数えるのみである。2度の分裂に際しても池袋児童の村小学校に残り学び続け卒業した児童の保護者たちは、教育の世紀社が掲げた教育理念を最後まで支持し続けていたものを理解することができよう。そして、親たちのそうした考えのもと、親たちの支持を得て実践した個性開発を主とした教育を受けた卒業生は果たしてどのような人間として成長し大人となり、どのような生涯を送ることになったのか。本研究の問題関心と研究の目的はまさにこの点を解き明かすことにあるが、関連資料の分析と読み取りは部分的な段階に留まっており最終的な報告はまだ先のことになるが、近代公教育制度のもとでの教育が風前の灯になっている今、児童の村の教育実験の検証こそ待たれるところである。

IV. 総会報告

筑波大学教育学会 第 18 回定期総会 議事次第

議事

1. 開会
2. 会長挨拶
3. 報告事項
 - (1) 2019 年度会務報告 (資料 1)
 - (2) 紀要編集委員会報告 (資料 2)
 - (3) 研究奨励賞選考委員会報告
 - (4) その他
4. 審議事項
 - (1) 2019 年度決算報告および監査報告 (資料 3)
 - (2) 2020 年度活動計画案 (資料 1)
 - (3) 2020 年度予算案 (資料 4)
 - (4) その他
5. 閉会

2019 年度（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日）会務報告

1. 経過報告

- (1) 会員数（2020 年 2 月 20 日現在）：269 名（一般会員 245 名、学生会員 24 名）
2019 年 4 月 1 日以降：新規入会者 3 名、退会者 11 名（うち、自動退会者 9 名）
- (2) 理事会の活動

2. 事務報告

- (1) 「会報」第 35 号（2019 年 6 月 15 日）、第 36 号（2019 年 12 月 15 日）の発行
- (2) 学会ホームページの更新（2019 年 6 月、7 月、12 月、2020 年 2 月）
- (3) 『筑波教育学研究』第 18 号の刊行（2020 年 3 月 7 日）

~~(4) 第 18 回研究大会（2020 年 3 月 7 日）~~

~~—— 於：筑波大学東京キャンパス文京校舎~~

~~—— 自由研究発表：5 件~~

~~—— シンポジウム：筑波大学教育学会のこれまでの歩みを振り返り、~~

成果と未来展望を語る

2020 年度（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 6 月 30 日）活動計画（案）

- (1) 「会報」第 37 号（2020 年 6 月）の発行
- (2) その他

『筑波教育学研究』編集委員会報告

第 18 号編集委員会の構成（敬称略）

- ＜学内編集委員＞ 唐木清志（委員長）、長田友紀、浜田博文、平井悠介、藤田晃之
 ＜学外編集委員＞ 安藤耕己（山形大学）、銀島 文（国立教育政策研究所）、
 篠塚明彦（弘前大学）、渋谷 恵（明治学院大学）、
 林 尚示（東京学芸大学）
 ＜編集幹事＞ 砂田大樹（筑波大学大学院人間総合科学研究科院生）

2018 年度 編集委員会の活動

今年度は、期日までに投稿された論文が 1 本であった。そのため、学内編集委員を中心に学会誌編集の手続きを進めた。以下、機関紙刊行に到るまでの経緯を説明する。

10 月上旬に、投稿論文（1 本）を、長田委員と平井委員に送付した。3 週間ほどの査読期間を経て、お二人より査読報告書を受け取ったのが、10 月下旬である。お二人の査読結果は、両人ともに「掲載不可」であった（査読結果は直ちに、投稿者に連絡）。したがって、この時点で、機関紙への掲載論文が 1 本もないという事態に陥った。

急遽、学内の編集委員と協議、その結果、最終的には浜田会長との相談において、寄稿論文とこれまでの学会研究活動のまとめ（「筑波大学教育学会の歩み」）という形で、機関紙・第 18 号を編集することを決定した。

寄稿論文に関しては、「筑波大学教育学親交会」の設立趣旨に沿って、附属学校で教育の実践に携わる教員と大学の教員・学生との関係強化を目的に、以下の 3 名の方に論文の執筆をお願いした（11 月中旬）。

- ・ 木村範子（筑波大学人間系／附属学校教育局）
 附属学校とともにある伝統が育む教育と研究
- ・ 濱本悟志（筑波大学附属学校教育）
 筑波大学附属学校での探究的学習プログラムの実践紹介
 －附属駒場中高での 6 年間の取組を中心に－
- ・ 梅澤真一（筑波大学附属小学校）
 筑波小中高大連携社会科授業研究会の歩み
 －小中高大で連携する意義と課題－

また、「筑波大学教育学会の歩み」に関しては、編集委員会委員長である唐木と編集幹事である砂田が協力して、原稿を執筆した。

以上の経緯から機関紙の編集を進めたため、すべての原稿が集まったのは「2 月中旬」であった。直ちにすべての論文を印刷所に入稿をしたが、研究大会には機関紙刊行が間に合わず、現在「3 月下旬」での刊行を目指して（予定）、編集作業を進めているところである。

以上。

1. 2019 年度決算報告案（2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日）及び会計監査報告

(1) 2019 年度決算報告案

《収入》

費目	決算	(参考) 予算
前年度繰越金	130,468	130,468
2019 年度学会費（一般×153, 学生×18, 一般会費額増進(1000 円不足)×1)	663,900	706,900
2018 年度学会費（一般×35, 学生×2)	146,000	272,000
2017 年度学会費（一般×9)	36,000	
2016 年度学会費（一般×7, 学生×1)	31,000	
2015 年度学会費（一般×4)	16,000	
2014 年度学会費（一般×3)	12,000	
2013 年度学会費（一般×1)	4,000	
2020 年度以降学会費（一般×6)	20,000	5,000
その他（機関誌販売等)	4,000	
合計	1,062,468	1,112,468

2018 年 12 月 31 日現在の会員数は 269 名、2019 年度会費納入率（2019 年度までの会費完納 172 名）で約 63.9%

《支出》

費目	決算	(参考) 予算
機関誌印刷費	324,436	350,000
会報・封筒・大会ポスター等印刷費	89,964	130,000
備品・消耗品費（ラベル・ファイル等)	2,718	12,000
通信費（会報・機関誌発送等)	68,610	140,000
事務局補助（院生幹事給与・作業アルバイト代等)	204,600	200,000
会費（交通費・食事代・お茶代等)	5,600	15,000
部会・委員会運営費（機関誌・研究委員会)	36,461	50,000
学会大会運営費	50,000	50,000
ホームページ維持費	44,125	60,000
その他（銀行振込手数料等)	2,045	2,000
予備費	0	103,468
次年度繰越金	233,909	0
合計	1,062,468	1,112,468

2019 年度収入合計 1,062,468 円

2019 年度支出合計 1,062,468 円（内 次年度繰越金 233,909 円）

(2) 会計監査報告

以上、相違ありません。

2020 年 2 月 20 日

氏名

平井 悠介



2020 年 2 月 20 日

氏名

星野 真澄



2020 年度予算案（2020 年 1 月 1 日～2020 年 6 月 30 日）

《収入》

費目	予算	(参考) 2019 年度 実績
前年度繰越金	233,909	130,468
2020 年度学会費	0	663,000
過年度学会費 (一般×102 名、学生×9 名) 参考 2019 年 2 月 20 日現在の会費未納者 一般×170 名、学生 15 名 ※単年度で 1 名 換算 約 6 割の人が完納を想定	435,000	245,000
2019 年 2 月 20 日現在の徴収済み過年度・ 次年度以降学会費 (一般×47、学生×3)	197,000	0
次年度以降学会費	0	20,000
その他 (利子・機関誌販売等)	5,000	4,000
合計	870,909	1,062,468

《支出》

費目	予算	(参考) 2019 年度実績
機関誌印刷費(抜き刷り代含む)	337,000	324,436
会報・封筒・大会ポスター等印刷費 (前年度発行の会報 36 号代 49,940 円を含む)	148,000	89,964
備品・消耗品費 (ラベル・ファイル等)	3,000	2,718
通信費 (会報・機関誌発送等) (前年度の会報 36 号送代 38,744 円を含む)	104,000	68,610
事務局補助 (院生幹事給与・作業アルバイト代等) ※院生幹事給与は 3 月分までを想定	51,400	204,600
会合費 (交通費・食事代・お茶代等)	5,760	5,600
部会・委員会運営費 (機関誌・研究委員会) ※大会中止	0	36,461
学会大会運営費 ※大会中止	0	50,000
ホームページ維持費	24,000	44,125
その他 (銀行振込手数料等)	2,000	2,045
次年度以降学会費返金 (2020 年度一般×7 人、2021 年度一般×3 人、2022 年度一般×1 人)	44,000	0
予備費	151,749	0
次年度繰越金	0	233,909
合計	870,909	1,062,468

V. 委員会・部会報告

[機関誌編集委員会報告]

『筑波教育学研究』第18号の編集について

第18号編集委員会委員長 唐木 清志（筑波大学）

まずは、本年3月発行の『筑波大学教育学研究』第18号の編集経過をご報告させていただきます。

編集委員会では、毎年刊行される機関誌に、会員からの投稿論文をできる限り多く掲載したいと考えております。しかし、今回の18号には、「研究論文」として1編のみの投稿があり、さらにその1編も最終的に非掲載となりました。「多くを掲載したい」という願いがある一方で、学会の機関誌ですのでその「質」も大切にしなければなりません。その結果として、今回のような事態となりました。この点、ご容赦をいただきたいと思います。

このような事情もあって、第18号には、「寄稿論文」として3編の論文を掲載することになりました。以下の論文です。

- ・木村範子「附属学校とともにある伝統が育む教育と研究」
- ・濱本悟志「筑波大学附属学校での探究的学習プログラムの実践紹介ー附属駒場中高での6年間の取組を中心にー」
- ・梅澤真一「筑波小中高大連携社会科授業研究会の歩みー小中高大で連携する意義と課題ー」

3名は、筑波大学附属学校との関わりが深い方々です。筑波大学教育学会には附属学校教員も数多く含まれており、「理論と実践の往還の重要性」というメッセージを会員の皆様にお届けしたいという意図から、この3名に依頼をして、原稿をご執筆いただきました。いずれの論文も、附属学校におけるさまざまな取組の様子が丁寧に記述されており、多くのことを学び取ることができます。ぜひとも、ご一読いただきたいと思います。ご執筆くださった皆さまに、深くお礼申し上げます。

また、すでにご承知の通り、筑波大学教育学会もその機関誌『筑波教育学研究』も、その歴史に幕を閉じることになりました。そこで、第18号には、「筑波大学教育学会の歩み」と題して、これまでの役員や研究大会の発表者に関する記録を掲載することにいたしました。筑波大学教育学会の歴史の重さを感じ、次にこの財産をどう引き継ぐかを考えることのできる貴重な記録となっております。こちらもぜひ、ご一読ください。

最後に、私が編集委員長を務めました編集委員会は、第18号の発行をもって任を終えました。ご投稿、ご寄稿くださった皆さま、そして機関誌をご利用くださった皆さまに感謝申し上げます。編集幹事を務めてくださった砂田大樹会員には、特にお世話になりました。どうもありがとうございました。

[研究奨励賞選考委員会報告]

2020 年 2 月 11 日

筑波大学教育学会会長

浜田 博文 殿

研究奨励賞選考委員会

委員長 藤井 穂高

研究奨励賞選考報告書

本委員会では筑波大学教育学会研究奨励賞規程に即して「筑波教育学研究 第 17 号」掲載の投稿論文について審議を行った結果、下記論文を授賞対象として決定いたしましたのでここに理由を添えて報告いたします。

藤井真吾

義務教育学校教員における教科指導の前提となる実践的知識

ー児童生徒に関する知識のモデル化の試みー

理由

本論文は、教員の教科指導の前提となる児童生徒に関する知識の内容及び特質を明らかにし、その構造のモデル化を試みることを課題とする。そのために、先行研究を総合するとともに、義務教育学校の教員 7 人に対しインタビュー調査を実施した。その結果、児童生徒に関する知識の内容は学業達成に関わる能力についての知識や性向についての知識など 5 つに大別できること、知識の次元は児童生徒一般に関する知識、担任学級に関する知識、個々の児童生徒に関する知識の 3 つの次元があること、さらに、知識の特質としては指導上の信念など教員個人の文脈によって個人差があることなどの 3 点を明らかにするとともに、この知識の内容、次元、特質を構造化し、教科指導の前提となる児童生徒に関する知識モデルを示した。調査対象が一校のみであるなど課題はあるものの、先行研究では検討されてこなかった教員の「児童生徒に関する知識」の内容、次元、特質を実証的に明らかにした点、及び、その構造のモデル化を図った点で評価でき、今後の研究の発展も期待されることから、研究奨励賞に値するものと判断した。

[受賞のことば]

筑波大学教育学会研究奨励賞「受賞のことば」

筑波大学大学院 藤井 真吾

このたびは、拙論「義務教育学校教員における教科指導の前提となる実践的知識—児童生徒に関する知識のモデル化の試み—」に対して、研究奨励賞を賜りました。このような栄誉ある賞をいただき、大変光栄に存じております。選考委員の先生方をはじめ、関係する諸先生方に厚く御礼を申し上げます。

教育方法学を専攻する私の研究上の問題関心は、教師が授業場面で発揮していると考えられる「実践的知識」について実証的に明らかにすることにあります。教職の専門職性に伴う議論の中で、いかなる側面にその専門職性を認めるのかという点は、今日に至るまで重要な論点として位置づいて参りました。教師の実践的知識は、それに対する一つの回答として着目されております。

拙論では、この実践的知識の一つである「児童生徒に関する知識」について、義務教育学校教員を対象としたインタビューから、その特質や構造について明らかにするとともに仮説的なモデルを提案いたしました。本モデルの特徴は、従来検討されてこなかった「児童生徒に関する知識」という観点から内容や構造を実証しつつ、その特質である個人差や統合的・動的な性格と知識の獲得方法の含み込みを踏まえたところにあります。今後も、本モデルの精緻化と獲得活用過程の検討と、教授方法や教材内容の知識との関わりを検討していく所存です。

最後になりますが、このたびの研究奨励賞の受賞にあたり、指導教員である樋口直宏先生に心より御礼を申し上げます。樋口先生には、学類3年生より、卒業論文や修士論文を経て現在に至るまでの7年間にわたりご指導をいただいております。先生の時に厳しく時に優しいご指導により、研究の道を選び、微力ながら歩むことができております。こうして奨励賞をいただくことができたのも、先生のご指導によるものと考えております。

このたびの受賞を励みとして、自身の研究を深化させていく所存です。改めて諸先生方に御礼を申し上げると同時に、今後ともご指導のほどよろしく願いいたします。



写真 浜田会長より授与

VI. 筑波大学教育学親交会のご案内

筑波大学教育学親交会 入会のご案内

2020 年 2 月 1 日、筑波大学教育学親交会を設立しました。

本学は、1872 年の師範学校を創基として今日の筑波大学に至るまで、約 150 年にも及ぶ長い歴史の中で、同窓で学んだ数多の先人が日本の教育学の支柱として理論的にも実践的にもその発展に貢献してきました。今なお、その伝統と使命は筑波大学とその附属学校において連綿と受け継がれています。

そして、これまでとこれからの伝統を受け継ぐ形で、筑波の教育学が新しい教育の地平を拓くプラットフォームとなることを願い、人間系教育学域が世話役となって「筑波大学教育学親交会」を設立いたしました。東京教育大学、筑波大学で教育学を学んだ数万に上る同窓の方々が、全国で活躍しています。またこれからも次代を担う有為な若人が本学を巣立っていくことになります。さらに、各附属学校における教育の実践・研究の蓄積を踏まえた確かな実績があります。これらが相互に交流を続けることによって、「新しい教育の地平を拓く」ことが可能になると考えています。

親交会は、世代を超えて筑波の教育学を核とした人と人のつながりを育む緩やかなネットワークの拠点となり、その持てる叡智を共有し、教育学、教育行政、学校現場、また社会各界で発揮されることが期待されます。

ぜひ、ご入会くださいますようお願い申し上げます。

2020 年 2 月 1 日

筑波大学教育学親交会

会長 浜田博文

※詳細については、「筑波大学教育学親交会設立趣意書」「筑波大学教育学親交會会則」をご参照ください。

※入会申込書は下記事務局までご返送ください（PDF をメール添付でも結構です）。

※入会金 5,000 円は、下記口座までお振込みください。

筑波大学教育学親交会 事務局

〒305-8572

茨城県つくば市天王台 1-1-1

筑波大学人間系（教育学域事務室）

筑波大学教育学親交会 事務局長 上田 孝典 宛

Mail: ueda@human.tsukuba.ac.jp

口座番号：00260-6-143065（ゆうちょ銀行）

筑波大学教育学親交会 設立趣意書

1973 年 10 月の筑波大学開学から 46 年を迎えました。1872 年の日本最初の官立師範学校設置を本学の創基だとすれば、その歴史は 147 年を数えます。いまや、大学進学率は 50% を超える一方で 18 歳人口の減少は加速し、国立大学をとりまく環境は厳しさを増しています。しかし、個性豊かなそれぞれの附属学校が取り組んでこられた先進的な教育実践は、時代を超えて日本の学校教育を支える役割を担っています。本学で研究教育に携わる者にとって、そのような各附属学校の伝統と実績、ならびに数多くの卒業生・修了生の様々な分野でのご活躍は、じつに大きな支えとなっています。

現在、筑波大学で教育学の研究と教育に携わる教員は「人間系教育学域」という組織に所属しています。学士課程では、人間学群教育学類で教育学の専門教育を行うほか、全学教職課程の科目を通じて教職を志す学生の教育にあたっています。大学院修士課程の教育研究科には高い志をもつ教員志望者や現職教員等が集まっています。そして大学院博士課程（前期課程・後期課程）では、教育学研究者を目指す学生が切磋琢磨して、国内外の大学や研究機関等へ就職してゆきます。

こうして、連綿として築かれてきた伝統を受け継ぎつつ、常に未来を見据えながら本学の教育学は発展を続けてきました。学類・大学院の卒業生・修了生は全国各地の様々な教育現場や教育行政機関等で活躍するほか、最近では民間企業で大学での学修を生かす人たちも増えています。校名やキャンパスを変えても、これまでの豊かな財産が現在の大学における研究と教育の基盤を支えるとともに、常に大きな刺激となってきました。

このように、本学には教育の研究と実践に関する専門的な知と人々のじつに豊かなりソースを生み出してきました。にもかかわらず、そのつながりやネットワークを組織して共有することが必ずしも十分に行われてきませんでした。かつて、「筑波大学教育学研究会」という組織が存在した時期がありましたが、2002 年に「筑波大学教育学会」の設立に伴って解消したかたちになっております。筑波大学教育学会は大学と附属学校との連携を強化して本学ならではの教育学研究の発展を意図して設立されましたが、このところ会員数は減少を続けております。

国内の教育の研究と実践において稀有の歴史と伝統を有する本学において、教育研究者と附属学校教員をはじめ、教育学関連の同窓生を包摂する「ホーム」ともいえる場が維持されてこなかったことは、とても残念なことです。先行き不透明で変化が激しい社会の中で、人間の教育の在り方はこれからも難しい課題を抱えていくことが予想されます。筑波大学教育学会を通じて端緒が開かれた大学教員と附属学校教員との連携はもちろんのこと、学類・大学院の在籍者と卒業生・修了生等が継続的に交流し親交を深めることによって、より大きく豊かなネットワークを形成することが、是非とも必要であると考えます。

以上のような経緯と趣旨から、筑波大学教育学親交会を新たに設立することになりました。これは、研究を直接的な目的とする組織ではありません。むしろ、これまで筑波大学及

びその前身校において教育学に様々な立場に関わりをもってきた方々どうしの関係、それらの方々と現在大学に在籍する教員・学生との関係、ならびに附属学校で教育の実践研究に携わる教員と大学の教員・学生との関係など、様々な立場の人を繋ぎ、親睦を深め、情報や意見を交流し合う緩やかな「プラットフォーム」としての役割を第一義とする会です。そのような親交会の組織とその活動を通じて、筑波大学関係者による教育の研究と実践がさらに豊かに発展し、国内外の様々な場で次世代へと引き継がれていくことを願っております。

筑波大学教育学会
会長 濱田博文

第1章 総則

(名称)

第1条 本会は筑波大学教育学親交会と称す。

(事務所)

第2条 本会の事務所は筑波大学人間系教育学域内に置く。

(目的)

第3条 本会は会員相互の親睦を図り、併せて筑波大学及び附属学校における教育学研究と教育実践の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本会は前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 会員相互の親睦、交流を促進するための活動
- (2) 教育学研究と教育実践の発展に資する研究活動
- (3) 会員への本会に関する情報提供及び会報の発行
- (4) その他、本会の目的達成のための事業

第2章 会員

(会員)

第5条 本会の会員は、次に掲げるものとする。

1 (準会員)

- (1) 筑波大学の教育学に関連する教育組織に在学・在籍する者。

2 (正会員)

- (1) 筑波大学人間系教育学域の構成員である者。
- (2) 筑波大学附属小学校、附属中学校、附属高等学校、附属駒場中・高等学校、附属坂戸高等学校の教諭である者。
- (3) (1)～(2)の職にあった者。
- (4) 筑波大学又は東京教育大学の教育学に関連する教育組織に在学・在籍した者。
- (5) その他、理事会が認める者。

- 3 入会申込は、入会申込書を事務局に提出し、併せて入会金 5,000 円を支払うこととする。その他の会費は徴収しない。また、準会員は卒業・修了時に入会申込をすることで正会員となることができる。

(資格の喪失)

第6条 本会の会員は、次に掲げる事由により理事会の承認をもってその資格を喪失する。

- (1) 自ら退会を申し出た者。
- (2) 死亡した者。

(3) 本会の目的に反する行為のあった者。

第3章 役員

(役員)

第7条 本会には次に掲げる役員を置く。

- (1) 会長1名
- (2) 理事若干名
- (3) 事務局長1名
- (4) 監査2名

(役員の選出)

第8条 前条に定める役員は、次に掲げる方法により選出する。

- (1) 会長は理事の互選による。
- (2) 理事は、人間系教育学域構成員のうち教授の職にある者及び附属小学校、附属中学校、附属高等学校、附属駒場中・高等学校、附属坂戸高等学校の副校長職にある者で構成する。
- (3) 事務局長は、人間系教育学域構成員のうちから会長が指名する。
- (4) 監査は、会員のうちから会長が指名する。

(役員の職務)

第9条 役員の職務は次に掲げるところによる。

- (1) 会長は本会を代表し会務を統理する。
- (2) 理事は理事会を構成し、会務を執行する。
- (3) 事務局長は本会の事業に係る事務及び会員管理及び会計を統轄し、管理する。
- (4) 監査は会計その他を監査する。

(理事会)

第10条 理事会は、本会の会務全般を執行する権限を有し、理事をもって構成する。

- 2 理事会は会長が必要に応じてこれを招集し、その議決は出席者の過半数をもって行う。

(役員の任期)

第11条 役員の任期を2年とする。ただし再任を妨げない。

- 2 理事は、その教授又は副校長職に異動があった場合、後任の者に交代することができる。その場合の任期は、前任者の残任期間とする。

(役員の解任)

第12条 役員に重大な過誤が生じた場合は理事会の決議をもって解任することができる。

第4章 会計

(経費)

第13条 本会の経費は、原則として入会金及び寄付金、その他をもってこれにあてる。

(寄付金)

第 14 条 寄付金の収受は、理事会の承認を得なければならない。

(会計年度)

第 15 条 本会の会計年度は 4 月 1 日より翌年 3 月 31 日までとする。

第 5 章 会則の改正

(会則の改正)

第 16 条 本会則は、理事会の総意によって改正することができる。

附則 本会則は 2020（令和 2）年 2 月 1 日より施行する。

~~~~~

## 編集後記

会報第 37 号をお届けします。本号をもって、最終号となります。

未だ終息の兆しが見えないコロナ禍において、私たちの暮らしは一変しました。図らずも「GIGAスクール」はすでに構想ではなく、それを前提にした対応が求められています。教師はICTの様々な機能を使いこなす知識の習得に加え、それらを利活用しながら教室内外での新たな教育内容の開発や方法の革新が要請されています。

全国の子どもたちが、同じ時間に登校し、同じ場所に集まって、同じ教科書を使って、同じ内容を習い、全国統一のテストで評価される、というような近代学校の教育モデルが変革を迫られている現在、本学会は幕を閉じることになります。しかし日本の教育学に微力ながら貢献を果たしてきた本学会は、これから始まろうとする新しい教育のあり方についても一人ひとりの会員を通じて大きな影響を学界にもたらすことを確信しています。

会員の皆様のご協力に感謝申し上げますとともに、会員それぞれの今後の活躍こそが本学会の果たしてきた歴史的役割を確かなものにしていくと信じています。

(上田孝典)

~~~~~

発行 筑波大学教育学会事務局

〒305-8572

茨城県つくば市天王台1-1-1

筑波大学人間系教育学域 内

電話：029-853-4598

FAX：029-853-6619

ホームページ：

<http://www.human.tsukuba.ac.jp/education/tsukuedu/>

E-mail：tsukuedu@human.tsukuba.ac.jp

